

食品ロス削減に向けた推進施策の令和5年度実績について

基本方針1 食品ロス発生抑制のための普及啓発

① 食品ロス削減の啓発・情報発信

(1) キャンペーン・イベントの実施

- ・食品ロス削減月間期間中に市内のスーパーなどにおいて、啓発資材掲出やグッズ配布などによるキャンペーンを実施した。
- ・「もったいないから、はじめよう！あきた食品ロス削減大作戦2023」(右図参照)と題したイベントを開催した。
(10月28日、参加者912名)



(2) 環境教育の実施、啓発資料制作・配布

- ・食品ロス削減月間に、学校を通じ市内の全小中学生に啓発チラシ(右図参照)を配布したほか、給食の時間に削減を呼びかける放送の実施を依頼した。
- ・小学校からの依頼に基づき、総合的な学習の時間に食品ロス削減に関する出前授業(右図参照)を実施した(2校、27人)。
- ・「まるごと食べきり野菜活用ハンドブック」を300部増刷し、イベントや窓口などで配布した。



(3) 学校教育等での食品ロスを削減する食生活推進

- ・食品ロス削減月間に、学校を通じ市内の全小中学生に啓発チラシを配布したほか、給食の時間に削減を呼びかける放送の実施を依頼した。(再掲)
- ・小学校からの依頼に基づき、総合的な学習の時間に食品ロス削減に関する出前授業を実施した(2校、27人)。(再掲)

(4) 講座の実施

- ・市民を対象とした「食べきりアイデアカフェ」(右図参照)を2回開催した(参加者延べ19名)。



(5) 子育て情報等とリンクした普及啓発

- ・子育て情報誌にモニターによる食品ロス削減に向けた取組の様子や、簡単に出来る食品ロス削減に関連記事を掲載した。(令和5年8月、10月に掲載。右図参照)



(6) 食品ロスダイアリーの推進

- ・市ホームページで食品ロスダイアリーを紹介したほか、キャンペーンなどで紹介し、見本を配布した。

(7) 市民活動での食品ロス削減推進

- ・イベントにおいて、秋田県森の案内人協議会による食品ロス削減につながる家庭菜園に関する活動を紹介した。

(8) SNS等の活用

- ・X(旧Twitter)、フェイスブックなどによる情報発信のほか、引き続きYouTubeを活用し、「まるごと食べきり野菜活用ハンドブック」掲載のレシピ動画(右図参照)を配信した。



食品ロス削減レシピ「さば味噌煮缶と野菜の味噌煮込み」

(9) 水切りや生ごみ処理機等の啓発

- ・例年生ごみが増える8月を「オールあきた水切り月間」と定め、集中的にPRした。
- ・生ごみ堆肥化容器(コンポスター)や電気式生ごみ処理機の購入費の補助事業を実施した(コンポスター58基、電気式31台)。
- ・電気式生ごみ処理機の効果を実感し導入につなげるため貸し出しを行った。

② 食品ロス実態調査による現況把握

(1) 食品ロス実態調査の有効活用

- ・調査により明らかとなった本市の食品ロスの状況についてパネルを作成し、ごみ減量講座やキャンペーンにおいて活用した。

(右図は、令和5年5月調査時の状況)



(2) 市内の食品ロス発生量の発信

- ・ごみ減量講座やキャンペーンで発生量を発信したほか、食品ロス実態調査の動画を流し、多くの食品が捨てられている現状を周知した。

基本方針2 市民・事業者との協働による食品ロス削減の推進

① 食品関連事業者における取組の推進

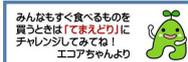
(1) 売れ残り食品の削減に向けた連携

- ・キャンペーンにおいて、『すぐ食べるなら「てまえどり」』（右図参照）のキャッチコピーを用いたポスター、チラシなどにより、消費者に販売期限が近い商品からの積極的な購入を促した。

すぐ食べるならてまえどり

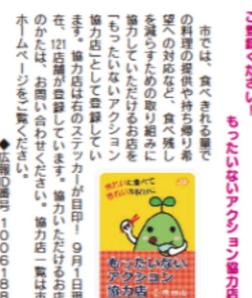
買い物のときに、商品棚の奥から一日でも期限が長いものを選んで購入していませんか？
期限が短いものが売れ残り、廃棄されると、食品ロスになってしまいます。

すぐ食べるものを購入するときは、商品棚の手前から期限が短い商品を積極的に選んで購入する「てまえどり」を実践しましょう！



(2) 「もったいないアクション」協力店の対象拡大

- ・広報あきたに協力店の募集記事（右図参照）を掲載し、対象店舗の拡大に努めた。（122店、令和6年3月31日現在）



(3) mottECO(自己責任の上での持ち帰り)

- ・希望者への持ち帰りに対応している「もったいないアクション」協力店を、市ホームページで紹介した。

(4) 食品ロス削減に向けた事業者指導

- ・ごみの多量排出事業者118者を訪問し、ごみの排出状況の確認を行うとともに、食品ロス削減に向けた、指導・助言を行った。

(5) 事業者好事例の発信

- ・事業系一般廃棄物減量等優良事業者表彰において、製造量等の管理で売り切りを推進している小売事業者や、小盛りサイズの設定や見切り販売に努めている小売事業者が評価され、表彰され、好事例として発信した。

② 未利用食品等の有効活用

(1) フードバンク・フードドライブへの協力

- ・窓口において食品の寄付を随時受け付けたほか、7月と12月には市民ホールに食品回収ボックスを設置するなど、フードドライブ活動の周知に努めた。

(2) 災害時用備蓄食品の有効活用

- ・町内会が行う防災講習会や防災訓練の参加者に災害時用備蓄食品を提供し、家庭内備蓄の啓発として活用した。

(3) 未利用農産物等の有効活用に向けた支援、商品開発

- ・6次産業化起業・事業拡大支援事業により、市内産農林畜水産物の加工に必要な機械・施設の導入等に対する支援が6件あり、その内、商品開発につながった案件が2件あった。



- ・農業ブランド確立事業により、秋田中央地域地場産品活用促進協議会の会員同士による商品開発案件が5件あった。また秋田市有望産品商品開発協議会において、規格外品のえだまめを用いたパウダーの商品開発を進めている。

③ 各主体との連携による推進体制の整備

(1) 庁内情報共有による体制整備

- ・食品ロス削減に向け、庁内の会議資料で職員に周知し、食品ロス削減の事業実施を促した。

(2) 他自治体の好事例把握による取組推進

- ・「全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会」が主催する自治体研修会や食べきり塾などにオンラインで参加し、他自治体の好事例把握に努めた。

(3) 消費者行政・食育推進との連携

- ・食品ロス事業実施にあたり秋田県消費者行政強化補助金を活用するなど有効な財源を活用した。

(4) 市民・事業者・関係団体との連携体制強化

- ・事業者の代表が委員として所属する廃棄物減量等推進審議会で食品ロス施策を共有したほか、イベントへ食品関連事業者を巻き込み、規格外食品の直売の関連事業を行い、みんなで食品ロスを削減できるよう、連携を強化した。

基本方針3 食品廃棄物の資源循環の推進

① 食品廃棄物の堆肥化・バイオガス化による資源循環の推進

(1) コンポスター容器購入費や電気式生ごみ処理機の購入費補助の実施

- ・コンポスターや電気式生ごみ処理機の購入費の補助事業を実施した。(再掲)

(2) 食品関連事業者と循環型産業との連携推進

- ・多量排出事業者への訪問指導時にバイオガス化施設への搬入を働きかけた。
- ・県の実施する「秋田中央エリア食品廃棄物資源循環モデル事業」に参画し、食品廃棄物の資源循環を推進した。